

南木曾町特定環境保全公共下水道事業経営戦略

団 体 名：南木曾町

事 業 名：南木曾町特定環境保全公共下水道事業

策 定 日：令和6年3月

計 画 期 間：令和6年度～令和15年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成11年度 (供用開始後 25年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	1594.4 人/km2	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	1処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	事業開始時(平成11年度)より汚泥の広域処理を実施		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	当町では事業開始時から平成17年度までは用途別料金体系を採用していたが、平成18年度からは従量料金体系に移行した。また、平成30年度に収入不足額の補てんおよび消費税増税分について料金を改定を行った。						
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	設定なし						
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	設定なし						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	4,242	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	5,333.0	円
	令和3年度	4,242	円		令和3年度	5,288.2	円
	令和2年度	4,242	円		令和2年度	5,356.1	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数

係6名中、上下水道兼務2名、下水道担当1名

事業運営組織

上下水道系の職員数は6人であり、40歳以上の職員が全体の2/3を占めている。なお、生活排水課担当の主任は下水道担当の職員であり、料金担当の係長は下水道と兼任である。

職名 区分	建設環境 課 長	上下水道 係 長	上下水道 係 幹	上下水道 係 専 門 幹	上下水道 係 任 主	上下水道 係 主 事	計
20歳未満							0
20～25歳 未満						1	1
25～30歳 未満					1		1
30～35歳 未満							0
35～40歳 未満							0
40～45歳 未満							0
45～50歳 未満		1	1				2
50～55歳 未満							0
55歳以上	1			1			2
計	1	1	1	1	1	1	6

建設環境課

建設係

環境住宅係

上下水道係

係長
総括

簡易水道担当
小規模水道担当

主任

簡易水道担当

主幹

生活排水担当

主任

料金担当

係長

南木曽町建設環境課の組織体制(令和4年度)

(2) 民間活力 の 活用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・維持管理委託 ・汚泥処理業務委託 ・電気工作物保守管理業務委託	・環境整備委託 ・消防施設保守点検委託
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし	
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし	

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

過去5ヶ年(平成23年～平成27年)の人口動向の実績に基づき、等差級数式、等比級数式、べき級数式の3式のトレンド推計を行った。

(2) 有収水量の予測

過去5ヶ年(平成23年～平成27年)の有収水量の実績に基づき、等差級数式、等比級数式、べき級数式の3式のトレンド推計を行った。

(3) 使用料収入の見通し

過去5ヶ年(平成23年～平成27年)の下水道使用料の実績に基づき、等差級数式、等比級数式、べき級数式の3式のトレンド推計を行った。

(4) 施設の見通し

現状と同能力、同構成を想定しているが、長寿命化の考え方に基づき可能な限りライフサイクルコストを削減するよう検討している。

(5) 組織の見通し

組織体制は、現状から大きく変化することは難しいため、現状と同構成が維持される。

3. 経営の基本方針

【経営理念】
■豊かな自然環境の保全
歴史的文化遺産である妻籠宿とそれを取り囲む豊かな自然環境を保全するため、汚水を適正に処理し、快適で衛生的な環境を創造する。
■安定した経営
中長期的な視点で将来を見据えた計画を立案し、経営の効率化、健全化を目指し、持続可能な運営を実現する。

【基本方針】
■経費の削減
①発注方式の見直し
入札参加条件を付けた上で現状より入札公募範囲を広げ、競争の原理により業務の質を維持しながら費用の削減を図る。
②維持管理費の削減
農業集落排水も含めた広域的な維持管理の検討により、維持管理費の削減を図る。また、将来的な農業集落排水事業との処理場の統合を見据えた検討を行う。
■財源の確保
観光PRにより観光客を集客し、使用料収入の増加を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽施設の更新等を行う。
-----	--------------

■投資計画

[illegible]

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	繰入金に依存している状況であることから、経費を削減しながら、基準外繰入金削減を目指す。 また、計画期間以降については、収支が不足する見通しであることから、料金改定について引き続き検討し、適正な料金収入確保を図る。
-----	--

■ 分担金の見通し

- ・新規接続はほとんど見込まれないため、安全側としてゼロに設定

■使用料収入の見通し

- ・使用料収入は過去5年間(H30年～R4年)の収入実績に基づき推計
- ・滞納金、量水器使用料は、過年度の実績より1万円に設定

■繰入金に関する事項

- ・一般職員の人件費分相当分を繰入
- ・元利償還金と平準化債の差分を繰入
- ・維持管理費の内、使用料収入の不足分を繰入

■国庫補助金に関する事項

- ・現状の補助率で算定

■町債に関する事項

- ①平準化債の借り入れ条件は以下の通り

- ・金額は現況ベース(8,000,000円)とする
- ・返済方法:半年賦元金均等償還、据え置きなし
- ・償還期間:20年、利率:0.95%

- ②下水道事業債および過疎対策事業費の借り入れ条件は以下の通り

- ・事業費から国庫補助金および平準化債を除いた額を、下水道事業債と過疎対策事業債に等分

- ・返済方法: 半年賦元利均等償還、据え置き5年
- ・償還期間: 30年、利率: 0.2%

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

■委託関連

工種	設備	工事対象	西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
			平成	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
調査・委託	事業計画変更									2百万円	1百万円				
	ストックマネジメント計画	計画調査				5百万円									
	ストックマネジメント計画	計画策定					5百万円								
	ストックマネジメント計画										3百万円	2百万円			
	経営戦略業務									4百万円					2百万円

■総務費

- ・安全側として過去5ヶ年(H30年～R4年)の最高値に設定

■公債費

- ・償還予定表に将来事業分の償還金を加算して算定

■施設管理費

- ・維持管理委託料は過去5ヶ年（H30年～R4年）の伸び率を考慮して算定
- ・維持管理委託料以外は、過去5ヶ年（H30年～R4年）の平均値に設定

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	汚泥処理について、現状通り広域処理を継続する。 また、将来の農業集落排水事業との処理場の統合を見据えた検討を行う。
投資の平準化に関する事項	処理場については、現在長寿命化計画を策定中であり、今後は長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新を実行し、投資費用の平準化を図る。 また、管渠についても平成31年度よりストックマネジメント計画の策定に着手し、費用の平準化を考慮した修繕計画を立案する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現状の維持管理委託の内容を精査し、原材料のかからない簡易な補修(塗装など)は委託範囲に含めるものとし、施設の延命化を図る。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料金は平成26年度に改定を行っており、以後3～5年を目途に改定の検討を実施する。
資産活用による収入増加の取組について	特になし
その他の取組	ポスターやパンフレットで観光PRを実施し、観光人口増加による使用料収入の増加および町税収入の安定化を図る。また、収支不足が発生する状況が見込まれる場合は、経費節減を行いながら、一般会計からの繰入金や起債計画など検討し資金不足の解消に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場の維持管理について、農業集落排水処理施設との一括した維持管理委託や、近隣他都市と連携した広域的な維持管理委託による経費削減を図り、導入検討を行う。
職員給与費に関する事項	現状、下水道業務に係る人材は1名であり、人員の削減は望めない状況である。
動力費に関する事項	機器更新の際に省エネタイプを選択する等により動力費の削減を図る。
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	長寿命化計画およびストックマネジメント計画を策定することにより、計画的な維持管理を行い、緊急対応としての修繕費用の削減を図る。
委託費に関する事項	発注方式を見直し、入札参加条件を付けた上で現状より入札公募範囲を広げ、競争の原理により業務の質を維持しながら費用の削減を図る。
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	総務省公表の経営比較分析表を活用し、毎年度事業の進捗を確認する。また、5年に1度経営戦略の見直しを図る計画である。
---------------------	---

経営比較分析表（令和4年度決算）

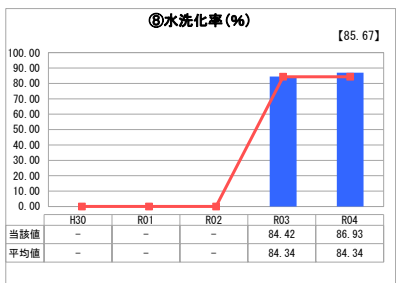
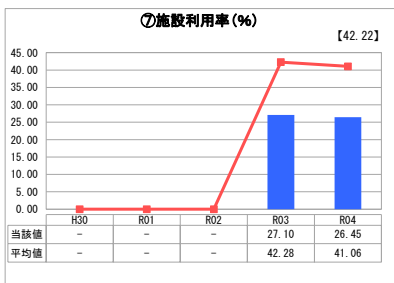
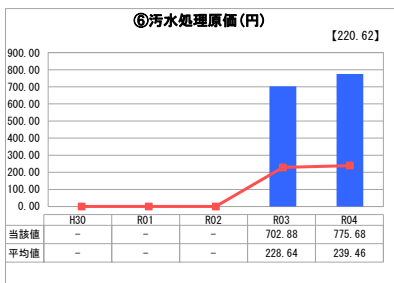
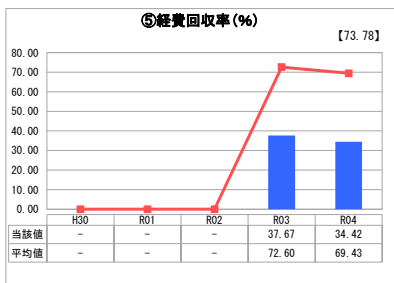
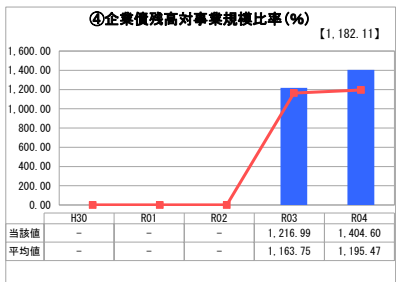
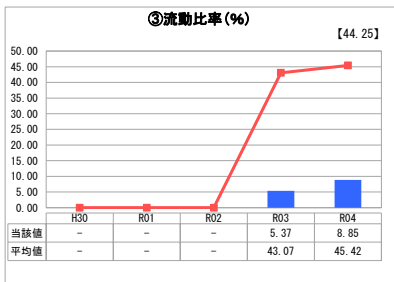
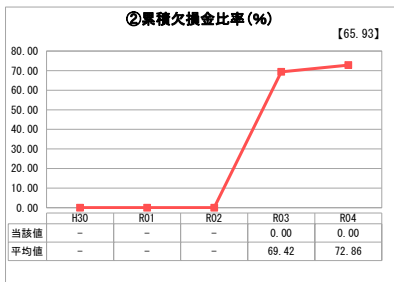
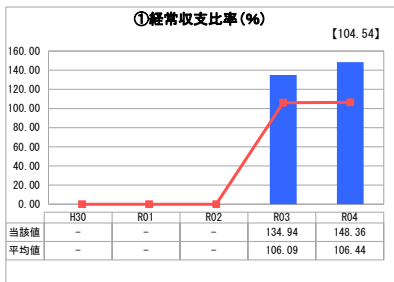
長野県 南木曽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.59	8.01	100.09	4,666

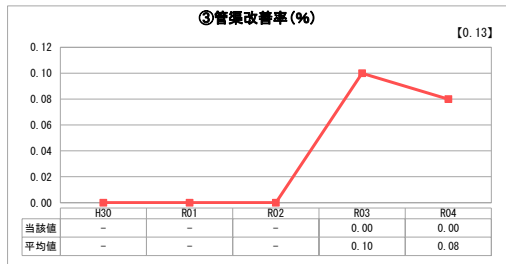
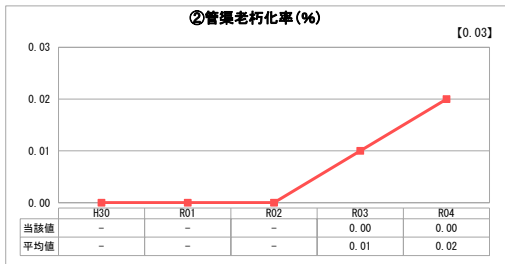
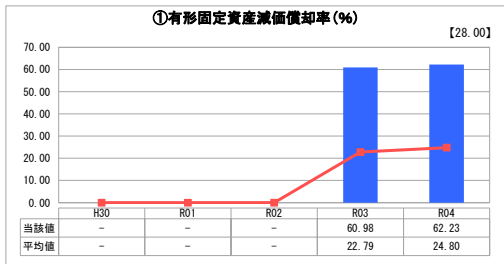
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,876	215.93	17.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
306	0.18	1,700.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 単年度収支が黒字化を示す148.36%の経常収支比率となっており2年連続して平均値を上回っている。② 累積欠損比率は累積欠損金が発生していないことから0%、③ 流動比率は8.85%、流動負債の内、企業債が93%を占めている状況から、企業債を固定・流動負債の振分けを見直し、収益性と流動資産を高める検討をする。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値に比べ高い水準となっている。今後増加傾向とならない様計画的に更新を行っていく。

⑤ 経費回収率については、類似団体平均値に比べ低い水準となっており、減傾向となっている。今後も経費節減に努めていくとともに、適正な使用料の設定が必要である。

⑥ 汚水処理原価は平均値より高い水準にある。汚水処理費は必要経費として削減できない費用であるため、改善していくためには観光客利用の増加や定住化対策などを促進し、経費回収率の向上を図っていく必要がある。

⑦ 施設利用率については平均値を下回っている。地域住民の使用に加え、重要伝統的建造物保存地区の観光客の利用を見込み建設されていることから、観光客の減少が大きな要因となっている。適正な稼働に向け、官民一体となった観光誘客のPRが必要である。

⑧ 水洗化率については、平均値と同水準にあるが、広報等により接続をしていない世帯へ周知を図り、100%の水洗化率を目標に事業を進めていく。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の建設は完結しており、平成12年に供用を開始している。施設は比較的新しく、平成27年度までは管渠の更新をおこなっていない。妻籠クリーンセンターにおいては長寿命化計画に基づき、現在更新改良が必要な設備について更新を進めている。

全体総括

当該施設のある地区は、重要伝統的建造物群保存地区に指定されており、例年多くの観光客が訪れている地域であるため、住民の生活排水のほかに観光客の利用を見込んで建設している。また、木曽広域連合が実施する特定下水道施設共同整備事業（スクラム下水道）に参加し、濃縮汚泥を集約し共同処理を行っている。

水洗化率は向上しているものの、過疎化による人口減少や観光客の減少などがあり、経費回収率が伸び悩む中で汚水処理原価が上昇している。今後は公営企業会計方式による財務指標の分析により、事業経営の効率化を図り維持管理費の縮減を目指す。またあわせて下水道料金の見直しを進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：円，％）

年 度			前々年度	前年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分			令和4年度 決 算	令和5年度 決 算										
収 入 益 的 収 益 的 支 出 経	収 入 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	8,038,825	8,384,719	8,514,725	8,386,414	8,258,103	8,129,791	8,001,480	7,873,168	7,744,857	7,648,491	7,520,180	7,391,868
		(1) 料 金 収 入	8,028,825	8,374,719	8,504,725	8,376,414	8,248,103	8,119,791	7,991,480	7,863,168	7,734,857	7,638,491	7,510,180	7,381,868
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		2. 営 業 外 収 益	65,382,738	70,934,547	60,080,413	60,081,795	70,086,720	80,090,516	80,090,770	80,090,781	80,090,792	80,090,752	85,092,117	85,092,686
		(1) 補 助 金	56,138,000	61,708,000	50,809,000	50,809,000	60,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	75,809,000	75,809,000
		他 会 計 補 助 金	56,138,000	61,708,000	50,809,000	50,809,000	60,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	75,809,000	75,809,000
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,226,556	9,226,547	9,271,413	9,272,795	9,277,720	9,281,516	9,281,770	9,281,781	9,281,792	9,281,752	9,283,117	9,283,686
		(3) そ の 他	18,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収 入 計 (C)	73,421,563	79,319,266	68,595,138	68,468,209	78,344,823	88,220,307	88,092,250	87,963,949	87,835,649	87,739,243	92,612,297	92,484,554
	支 出 的 支 出 経	1. 営 業 費 用	43,810,458	48,522,972	55,824,273	58,810,972	69,219,781	77,217,004	77,795,231	77,871,671	77,972,779	81,332,874	84,640,638	85,839,836
		(1) 職 員 給 与 費	8,793,398	8,427,555	8,965,918	8,979,058	8,992,237	9,005,456	9,018,714	9,032,012	9,045,350	9,058,728	9,072,146	9,085,604
		基 本 給	4,309,200	4,366,800	4,379,900	4,393,040	4,406,219	4,419,438	4,432,696	4,445,994	4,459,332	4,472,710	4,486,128	4,499,586
		退 職 給 付 費	2,081,463	2,087,752	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106	2,052,106
		そ の 他	2,402,735	1,973,003	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912	2,533,912
		(2) 経 費	13,937,735	19,016,092	17,493,302	17,586,861	17,722,491	17,798,195	17,834,864	17,875,326	17,940,416	18,067,333	18,111,529	18,148,069
		動 力 費	3,683,386	3,706,694	3,800,228	3,822,976	3,855,953	3,874,360	3,883,276	3,893,114	3,908,940	3,939,799	3,950,545	3,959,429
		修 繕 費	1,885,590	2,622,000	2,688,163	2,704,254	2,727,581	2,740,602	2,746,909	2,753,868	2,765,063	2,786,892	2,794,493	2,800,778
		材 料 費	0	4,692	4,810	4,839	4,881	4,904	4,915	4,927	4,947	4,986	5,000	5,011
		そ の 他	8,368,759	12,682,706	11,000,101	11,054,792	11,134,076	11,178,329	11,199,764	11,223,417	11,261,466	11,335,656	11,361,491	11,382,851
		(3) 減 価 償 却 費	21,079,325	21,079,325	29,365,053	32,245,053	42,505,053	50,413,353	50,941,653	50,964,333	50,987,013	54,206,813	57,456,963	58,606,163
	2. 営 業 外 費 用	5,676,552	4,501,607	4,753,448	4,283,493	4,270,824	4,080,813	3,425,190	2,781,792	2,183,791	2,068,346	1,969,507	1,727,329	
	(1) 支 払 利 息	5,083,679	4,376,007	4,292,014	3,822,059	3,809,390	3,619,379	2,963,756	2,320,358	1,722,357	1,606,912	1,508,073	1,265,895	
	(2) そ の 他	592,873	125,600	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	461,434	
	支 出 計 (D)	49,487,010	53,024,579	60,577,721	63,094,465	73,490,605	81,297,817	81,220,421	80,653,463	80,156,570	83,401,220	86,610,145	87,567,165	
	経 常 損 益 (C)－(D) (E)	23,934,553	26,294,687	8,017,417	5,373,744	4,854,218	6,922,490	6,871,829	7,310,486	7,679,079	4,338,023	6,002,152	4,917,389	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	9,268,100	0	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732	1,978,732		
特 別 損 益 (F)－(G) (H)	△ 9,268,100	0	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732	△ 1,978,732		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			14,666,453	26,294,687	6,038,685	3,395,012	2,875,486	4,943,758	4,893,097	5,331,754	5,700,347	2,359,291	4,023,420	2,938,657

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：円）

年 度 区 分		前々年度 令和4年度 決算	前年度 令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
資本的収入	資本	1. 企業債	11,000,000	13,000,000	26,640,000	66,280,000	46,692,400	3,052,400	131,040	131,040	18,938,400	18,938,400	6,851,000	6,851,000
		うち資本費平準化債	11,000,000	13,000,000	10,000,000	7,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	本	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	16,205,000	16,205,000	16,205,000	6,205,000	3,205,000	5,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	15,360,000	54,720,000	42,177,600	2,817,600	120,960	120,960	17,481,600	17,481,600	6,324,000	6,324,000
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計（A）		11,000,000	13,000,000	58,205,000	137,205,000	105,075,000	12,075,000	3,457,000	5,457,000	37,625,000	37,625,000	14,380,000	14,380,000	
資本的支出	資本	（注）前年度に比べ増減した金額 （B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計（A）-（B）（C）	11,000,000	13,000,000	58,205,000	137,205,000	105,075,000	12,075,000	3,457,000	5,457,000	37,625,000	37,625,000	14,380,000	14,380,000
	本	1. 建設改良費	0	0	32,000,000	114,000,000	87,870,000	5,870,000	252,000	252,000	36,420,000	36,420,000	13,175,000	13,175,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	44,830,855	47,119,277	49,569,437	48,646,281	52,801,427	52,132,451	49,425,699	51,749,801	33,716,749	29,211,669	28,090,447	28,686,088
	的	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支	計（D）	44,830,855	47,119,277	81,569,437	162,646,281	140,671,427	58,002,451	49,677,699	52,001,801	70,136,749	65,631,669	41,265,447	41,861,088
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額（E）	33,830,855	34,119,277	23,364,437	25,441,281	35,596,427	45,927,451	46,220,699	46,544,801	32,511,749	28,006,669	26,885,447	27,481,088
補填財源														
補填財源	財	1. 損益勘定留保資金			20,093,640	22,972,258	33,227,333	41,131,837	41,659,883	41,682,552	41,705,221	44,925,061	48,173,846	49,322,477
		2. 利益剰余金処分額			6,038,685	3,395,012	2,875,486	4,943,758	4,893,097	5,331,754	5,700,347	2,359,291	4,023,420	2,938,657
		3. 繰越工事資金												
		4. その他												
		計（F）	0	0	26,132,325	26,367,270	36,102,819	46,075,595	46,552,980	47,014,306	47,405,568	47,284,352	52,197,266	52,261,134
補填財源不足額（E）-（F）		△ 208,654	△ 12,523,883	△ 2,767,888	△ 925,989	△ 506,392	△ 148,144	△ 332,281	△ 469,505	△ 14,893,819	△ 19,277,683	△ 25,311,819	△ 24,780,046	
他会計借入金残高（G）														
企業債残高（H）			286,996,776	322,196,381	339,830,100	333,721,073	284,641,022	235,346,363	183,727,602	168,949,253	158,675,984	137,436,537	115,601,449	

○他会計繰入金

（単位：円）

年 度 区 分		前々年度 令和4年度 決算	前年度 令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益の収支分		56,138,000	61,708,000	50,809,000	50,809,000	60,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	70,809,000	75,809,000	75,809,000
	うち基準内繰入金	45,042,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000	38,343,000
	うち基準外繰入金	11,096,000	23,365,000	12,466,000	12,466,000	22,466,000	32,466,000	32,466,000	32,466,000	32,466,000	32,466,000	37,466,000	37,466,000
資本的収支分		0	0	16,205,000	16,205,000	16,205,000	6,205,000	3,205,000	5,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	16,205,000	16,205,000	16,205,000	6,205,000	3,205,000	5,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
合 計		56,138,000	61,708,000	67,014,000	67,014,000	77,014,000	77,014,000	74,014,000	76,014,000	72,014,000	72,014,000	77,014,000	77,014,000